

西村順二(甲南大学経営学部教授)

**地域産業における
産業集積の特徴と課題**
－消費地近接性の有効化について－

甲南経営研究 Vol.56 No.3
pp.53～85 2015.12.

本研究の目的は、「産地型集積において、消費者ニーズ等の取り込みがどの様にして実施されているのか、どのようにして実効性が上げられているのかについて確認し、それらの有効性を都市型集積と位置づけられる産業集積と比較検討する」(55 頁) ことにある。しかし現時点では、「ヒアリング調査の結果を概観することに重きが置かれ、産業集積における消費地との空間的近接性等消費者ニーズへの対応に関する考察の予備的確認」(55 頁) であり、先行研究との関連性をふまえた本格的な考察は今後の課題とされている(84 頁)。

そこで本評の意義は、本研究の示す調査結果に、萌芽的であるとしても、産業集積研究に対して重要な指摘が含まれているかを、判断することであろう。

本研究の構成は、以下の通りである(原文のママ)。

- I 問題の所在
- II 視察調査の概要
- III 福井県鯖江市における眼鏡産業の考察
- III 新潟県燕市における金属洋食器産業の考察
- IV 先進地事例の諸特徴からの示唆

「I 問題の所在」では、地場産業と地域産業についての概念的な整理が行われ、地場産業よ

りもより広い構成者の存在を認める地域産業と捉えることの意義が示される。

調査は、2015 年 2 月から 4 月に実施され、鯖江では、福井県眼鏡協会、福井県眼鏡工業組合、そして企業 2 社に、燕では、燕市役所商工観光部商工振興課、燕商工会議所、日本金属洋食器工業組合、そして企業 2 社にヒアリング調査を実施している。その他の施設・企業の視察も行っている(「II」)。

「III」では、それぞれの地域の調査結果が示され、「IV 先進地事例の諸特徴からの示唆」として、①技術の汎用性問題、②卸売業者・商社などの逆活用の必要性、③育成・継承問題が挙げられる。

本研究において提示された調査結果(III)の中で、評者が注目した箇所は、鯖江に関する次の部分である。

「眼鏡は…中略(評者)…全てを作ると底辺が広いんです。…中略(評者)…底辺が広いので他産地や他国で全部を追い抜いてしまうには、裾野が広い分だけ時間がかかります。…守りには強いということでしょうね。…外側からは簡単には壊されませんが、ただ内側から壊れかかっている部分がありまして、例えば、眼鏡には必ず必要なチョウツなどの役目をする丁番を作る会社さんは結構高度な技術力があるわけです。鯖江には丁番メーカーが十数社あるんですが、メガネ産業(ママ)の縮小の中でその方々が食べていけないので異業種に活路を見いだしています。チタンは軽くて人体に無害なので良いのですが、医療分野でも活路があつていいんですね。軸足が眼鏡業界では無く、医療機器メーカー

と取引をするメーカーさんもあるなど産業の内側からほころびが出て、危険になっています。」(62 頁)

本研究の発表時期(2015 年 12 月)直近の鯖江地域に関する先行研究には、遠山(2012)が挙げられる。遠山(2012)は、既存研究が等閑視してきた流通・小売業に着目し、東証一部上場企業(株)メガネトップの市場戦略と価値連鎖について考察を行っている。しかし上述した本研究の調査結果は、眼鏡産業の代表的な産業集積である鯖江が、産地としての構造変化が進んだことを示していると推測できる。このことは南保(2008)が指摘した、鯖江における眼鏡産業以外へのシフト(複合産地化)のその後を示す、非常に重要な指摘だろう。

本研究と発表時期が近く、鯖江産地の構造に注目した研究(栗林, 2015, 例会記録)では、詳細までは確認できなかったが、恐らく本研究の調査結果の内容までは捉えていない。

地方創生が注目される昨今、鯖江地域の企業が精密機器や医療に進出していることが指摘されており(増田・富山, 2015, 38 頁)、全国の産地もその構造を変化させるのか、維持していくのかは、大きな論点となるだろう。本研究が示す調査結果は、非常に重要な事実だと考えられる。

参考文献

栗林慶(2015 年)「眼鏡枠生産の企画機能からみた地場産業集積の構造: 福井県鯖江市を事例に」(4 月例会, 関東支部, 例会記録(2015 年 4 ~ 6 月))『経済地理学年報』第 61 巻第 3 号(2015 年 9 月), 253-254 頁
増田寛也・富山和彦(2015 年)『地方消滅 創

生戦略篇』中公新書

南保勝(2008 年)「鯖江眼鏡枠産地における複合産地化への可能性」『ふくい地域経済研究』第 6 号, 43-59 頁

遠山恭司(2012 年 10 月)「眼鏡産業における価値連鎖の再設計: 国内小売チャンピオンと市場・産業集積」『三田学会雑誌』第 105 巻第 3 号, 91-118 頁

(桃山学院大学経済学部准教授 義永忠一)